

2016年6月10日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

関西経済については、「輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している」と判断しています。全体の判断は、前月から変更していませんが、個別の項目では、住宅投資の判断を引き上げました。

まず、判断を引き上げた住宅投資からご説明します。4月の新設住宅着工戸数は、1～3月対比、前年比とも大幅に増加しており、4月単月では、消費増税前の駆け込みがみられた2013年12月以来の高水準です。相続税対策などを背景として貸家が引き続き好調なほか、戸建て住宅でも持ち直しが鮮明化していることから、先月の「持ち直しつつある」から「持ち直している」に判断を引き上げました。

次に、企業部門では、4月の実質輸出は、1～3月対比で+0.6%の増加となりました。車載用電池が鈍化したものの、スマホ部品や化学製品、半導体等製造装置などの一般機械が増加したことが背景です。4～6月の3か月については、車載用電池が鈍化するものの、アジア向けの原動機や半導体等製造装置が増加するほか、スマホ新製品向け部品の作り込みがはじまる見通しであり、全体では微増となる見込みです。

設備投資については、先般公表した3月短観でも積極的な投資計画が維持されています。16年度の設備投資は、全産業で+1%の増加と、昨年3月時点の15年度計画（前年度比▲6%）を上回る堅調な出足となっています。

この間、公共投資は、新名神高速道路の建設などから発注が大幅に増加しており、公共工事出来高も下げ止まりつつあります。

次に、個人消費は、全体として堅調に推移しています。

まず、百貨店販売は、高額品販売に弱さがみられるものの、底堅く推移しています。また、スーパー販売は、食料品を中心に改善の動きが続いていますが、このところ消費者の節約志向が強まっているとの声が聞かれており、堅調に推移している外食でも同様の声が聞かれています。一方、改善の動きに鈍さがみられている家電販売では、

冷蔵庫やエアコンなどの白物家電や調理家電、美容家電が引き続き堅調なほか、4Kテレビなどの高機能製品の売上が伸びています。また、自動車販売は、軽自動車の受注に弱さが残るものの、普通車などは新型車投入効果もあって持ち直しつつあります。この間、ホテルは高稼働が続いています。

こうした需要動向のもとで、関西の生産動向をみると、4月の生産は、電池が鈍化したほか、前期の橋りょうの大型出荷の反動があったものの、スマホ部品の増加や生産用機械の大型出荷などから、1~3月対比で+1.1%増加しました。4~6月の3か月については、アジア向けの原動機やスマホ新製品向け部品が増加するほか、インバウンド需要が好調な化粧品などが増加するものの、電池が鈍化するほか、前期の橋りょうの大型出荷の反動から、全体としては横ばい圏内の動きとなる見込みです。

雇用面では、4月の有効求人倍率は一段と改善し、1974年8月の1.26倍以来の高水準となったほか、失業率も低水準で推移しています。新規求人数も、インバウンド需要が好調な非製造業だけでなく、設備投資関連企業からの求人が伸びており、製造業でも前年を上回って推移しています。こうしたもとで、常用労働者数も前年を上回っており、雇用者所得も改善が続いています。

このように、企業部門では、輸出、生産ともに当面横ばい圏内の動きが見込まれるものの、高水準の企業収益が続くもとで、前向きな設備投資計画が着実に実行されることが期待されます。家計部門では、良好な雇用・所得環境が続くもとで、個人消費や住宅投資が堅調に推移するとみています。

先行きの留意点としては、市場価格変動の増大、地政学リスクなどが、企業や家計のマインドや支出スタンスに及ぼす影響が挙げられます。この点に関しては、来月初に公表予定の6月短観で、企業マインドや設備投資計画などを良くみていきたいと思えます。また、資源国を含む新興国経済の減速が、輸出への影響などを通じて関西経済に悪影響を及ぼさないかどうかにも留意が必要です。

以 上